

第 2 回における主な意見等

●WG 中にいただいたご意見

■WG 後にいただいたご意見

1. とりまとめ（素案）の全体を通して

- 報告書の構成について、まず背景を示したうえでメッセージを明らかにし、全体の施策の枠組みをわかりやすく整理する必要がある。
- この報告書の書き方では、今までの災害と今回の災害の課題は違うのだということがわかりにくい。避難が最大の課題になって、今までとステージの違う議論が必要になったということを書きと書かなくてはいけない。
- 地球温暖化による気象状況の変化や、ハード整備にそこまで資本を投じられないという社会状況の変化、高齢化等により、これまでの防災の質は全然担保できないので、国民の皆さんにぜひ一緒に参画してもらわないと困るという緊急メッセージを出すことが考えられる。

2. 避難に対する基本姿勢

- 主体的に住民が対応しなければいけないという動機づけを、どのように作りあげていくのかというコミュニケーションデザイン、もしくはその戦略を考えることが必要だ。
- 地域での防災の取組がうまくいっている事例を参考にして、どうやったら地域が前を向いて、官民を挙げて一体感を持ってそれに向かい合うような社会になっていくのか。防災サービスレベルの向上だけをもって地域の防災力を上げていこうという考え方ではもうだめだということが明確であるということは共通認識として今後の防災対策全てのベースにしてほしいと思う。
- どうやったら避難してもらえらるかとか、避難してもらうための対策を考えるとこういう論点がよく出るが、強烈的な違和感がある。避難はするものであって、していただくものではないと思う。
- 住民に求める行動のところ、提示型の言い方ではなくて、高めるとか確認するとかいう主語が住民の側にある表現を強調していくということは重要かと思う。
- 行政は不断の努力をして対策を講じていると思うが、そのアピールをすればするほど、もしかしたら住民の主体性を薄れさせてしまう一つの要因となっているように思う。そのため、ハードとソフトの限界が今どういう状況にあるのかを具体的に伝え、だからこそ住民が主体的に逃げなければ命を守れないということをもう少し打ち出していくことが大切なのではないか。

3. 災害リスクと住民の取るべき避難行動の理解促進

- 交通事故の対策のように、災害が起こったときに何をすべきかだけでなく、何が起こるのか、どういった悲惨な状況になるのかといったことを伝えていくことが住民が主体性を持つための一つの動機づけをもたらすものになると思う。
- 気象が激甚化しているという警告をするよりも、あなたのところは大変ですよということをいかに分かってもらうかということが重要だと思う。そこで、マルチハザードのリスク認識といった対策は非常に重要である。以前、国交省が進めていた「まるごとまちごとハザードマップ」など、地面に色を塗ったりして危険箇所を提示するなどというのも重要だ。
- リアルタイムの情報にどうしても関心が向きがちだが、それよりも大前提としては、それぞれの地域の危険性を知っておくということだ。その上でのリアルタイム情報だろうと思う。そこがなかなか知られていないというのが現状かと思う。
- 避難訓練について、子供が家で率先して避難する者になったらよいのではないかと思う。
- 指定された避難所や避難場所が必ずしも身近なところではなく、そこまでの移動経路により大きな危険な要因などがあることにより、自宅外への避難行動に踏み切れなかった住民も多かった。
- 平素から、ハザードマップ等で、事前に自分の住んでいる地域のリスクを知ることが重要である一方で、全てのリスクが把握できているわけではないということをしつかりと明示すべき。

4. 防災気象情報等の情報と地方公共団体が発令する避難勧告等の避難情報の連携

① 全体

- 警戒レベルは共通のメジャーみたいなもので、ある行動に向けて全ての情報を体系化する。それを使って自らで判断をよりやりやすくしていただくというものだ。
- このように整理がされて、まずは対応側の理解が進むというのが一番なので、こういうものがあるとすごくよい。住民にどう出していくのかという議論は後になると思う。
- 現状でも避難勧告等を出すトリガーとして、こういう情報とこういう情報が対応するというのは、避難勧告ガイドラインでかなり事細かに例示されている。今のガイドラインの避難情報と防災気象情報等のひもづけの基本の形は大きくは変えないほうがいいのではないか。そのうえで、レベルという情報をどうかぶせていくか。
- レベル1、2はリスクの程度、危険性を表す情報で、レベル3以降は避難の行動に関わる情報を示しているのので、途中で危険性の程度を表す情報から行動を促す情報に移動しているという気がする。

- 同一地域に複数の異なる警戒レベルに属する参考情報が提示され、又は同一地域の参考情報と避難情報のレベルが整合しない可能性があるため、混乱するおそれもある。

② レベルの数

- 情報の伝達としては、できるだけ数が少ないほうが周知しやすいという観点からレベルの数については1つくらい減らせるのではないか。
- 既に5段階で運用しているものもあるので、ランクを少なくするにしても、あるものは3段階、あるものは5段階となると、少し厳しいのかなという気がする。

③ 避難勧告と避難指示（緊急）の取り扱い

- 勧告と指示の順序性が分かりにくいというのと、自らが判断するための情報が多すぎるしわかりにくいのでまとめてほしい、整理してほしい、のどちらにウエートを置くかという論点が一つある。
- 現場の行政の方々の意見を聞いてみることも重要である。

(異なるレベルとする場合)

- 数字を示すことで、勧告、指示の順序（強弱）は分かりやすくなる。
- 勧告、指示をレベルに対応づけしたほうが市町村にとっては使いやすいのではないか。

(同じレベルとする場合)

- 指示をレベル5とすると、レベル5になって逃げればよいのかとなり、レベル4での避難が進まないというジレンマも起こりうるので、勧告と指示はひとつのくくりの中で、運用の中でうまくやっていただくということにした方が分かりやすい。
- 机上で考えているとレベル4とレベル5というのは状況が違うのだろうが、実際に避難するか、避難しないかというときに、勧告と指示、レベル4とレベル5がきちんと地域ごとにきちんと切り分けて情報が出せるかどうかと感ずるので、レベル4で一緒になっていた方が分かりやすいだろうと思う。
- 市町村の立場から見るとあまり厳密に勧告、指示というものを区分されると、柔軟に指示を打てない、指示を出さなければならなくなってくるという面もある。
- 勧告と指示を異なるレベルとし、状況の切迫度に応じた行動を促そうとしても、昨今の災害では、1時間間隔になってしまう可能性があることに留意が必要。
- 勧告、指示が間に合わない、そこに命を預けられない状況が出てくるところがまずあるということを、念頭に置いておく必要がある。加えて、大河川の場合

合は比較的余裕があるが、そうでない場合は非常に厳しい。

- 勧告と指示は、結局どちらが強いかわからないという声は絶対になくならないので、勧告と指示を集約してしまうのは一つの手かと思う。
- 小田川の浸水など自治体が出す災害の発生情報が有益な避難情報になったという現地の話もある。一方、発生情報を伝える労力が、今はそこまで手が回っていない状況だと思うので、伝え方にどうやって力を割いていけるのか工夫が必要。

(勧告と指示の違いがわかりにくい)

- 自治体側としては何段階か出すものがあるという安心感につながるのかもしれないが、受ける立場（住民の立場）で考えると、勧告と指示で違いは何か、どう行動として違ってくるのかという疑問がでてくるため、今ある情報についても受け手側にとって整理が必要なのではないか。
- 避難情報を伝えるにあたって、指示という情報が今、どういう状況にあるのかというところの切迫性を伝えるのが、非常に難しいと感じている。
豊岡市では、勧告は水平避難可、指示はもう水平避難できないというようなイメージで勧告、指示を出している。
- レベルという概念が定着していくのであれば、いずれは実質的に一つになっていくこともありうると思う。
- 住民、受け手の我々としては、勧告全てというのものもあるかと思う。
- 勧告と指示と、2つ要るのかということはどうしても将来的な課題として出てくるような気がする。

④ その他

- 警戒レベル5を表の上位にすべきである。
- レベル毎の色使いと表示の順序について、ISO22324に従った色合いに変更することが望ましい。
- 警戒レベルの色は、危険度分布など今ある情報の色と統一感が必要。
- 気象情報、河川情報などもレベル化で一覧で整理されると理解しやすい。

5. 地域における防災力の強化

- 行政から出ている情報は、危険度が高まっているということを伝える情報であるが、それを避難をするか、しないかという1か0かの行動に変換しなくてはいけない。その変換をするための一つの方策が、防災の裾野を広げて防災に関心を持ってもらう人を増やすことや、その裾野の上に地域ごとに防災リーダーを作っていくということであり、これはとても大事なことだと思う。
- 地域の取組が継承されることが必要であり、そのためにはリーダーが継承されてい

く必要がある。

- 地域の防災リーダー支援については、「地域の防災リーダーの育成・支援のため、水害・土砂災害・防災気象情報などに関する豊富な知見を有する専門家集団による支援体制構築が必要である。」と整理してはどうか。

6. 高齢者等の要配慮者の避難行動の理解促進

- 理解促進だけでは取組が進まない現状があるため、具体的な取組として、避難行動をケアプランに盛り込むことを検討してほしい。